

遠方の検針業務効率化に大きな効果

顧客の2割に設置、集合住宅はすべてLPWAに

株式会社大栄産業は、先代社長が創業した中野プロパン商会を母体に約60年、福岡市内でLPガス供給と機器販売を行っている。中野正善社長の祖父が鞍手郡小竹町で営んでいた、練炭や豆炭も扱う雑貨店から数えるとその歴史は100年に及ぶ。経験豊富なベテラン社員による商品提案と迅速な対応を強みに、親しまれる「ガス屋さん」として地域とともに歩み、歴史を積み重ねている。

直近の顧客件数は約1,900件。かつて、卸元の24時間集中監視システムを1,000件近く設置していた時期もあったが、通信技術の進化に伴う固定電話回線の多様化を受けて更新をやめた。その後、パート検針員によるハンディ検針に戻し、LPWA集中監視はモニター的に2件のみ設置している状況だった。

パート検針員の高齢化がきっかけ 遠隔地の供給先から優先的に導入

今回、導入に踏み切ったのはパート検針員の高齢化がきっかけ。本人が年齢を理由にそろそろリタイアしたい要望を口にするようになったところに、長年メーカーの取引がある通信機器メーカーから補助金を絡めたLPWAの提案があった。中野社長は、懸案だったパート検針員の高齢化問題に加え▽天候や曜日、日常業務に左右されない検針日の固定化▽検針にかかる経費削減——なども含めて検討した結果、現地への往復に時間とコストがかかる遠隔地の供給先を優先的に導入



親しまれる「ガス屋さん」の㈱大栄産業



中野正善社長

することを決め、全顧客の2割強に当たる434件をピックアップした。残る8割弱のほとんどは自社を中心とする市街地にあり、パート検針員の雇用を守る観点から、引き続きハンディ検針で対応することにした。

中野社長は「西は糸島市の二丈、東は朝倉郡の筑前町まで商圈の端に供給先が点在し、現地に着くまでにかかなりの時間とコストを要する。今回の設置条件は遠方であることが大前提。集合住宅に

もすべてLPWAを設置した」と説明する。

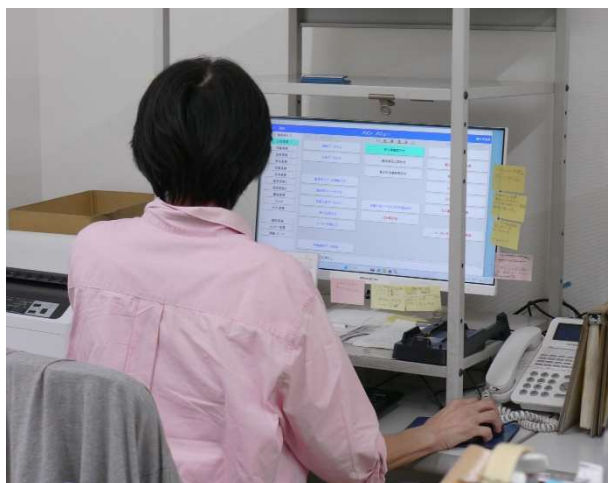
2023年6月にメーカーの手を借りながら補助金を申請、自社で9月に工事を開始し、12月にすべての取り付けを完了した。導入費用総額2,821,000円の2分の1に当たる1,410,500円を補助金で賄った。ごく初期の段階では通信電波状況によりデータ未受信になるケースがあったが、メーカーの指導で取り付け位置を変えるなどで迅速に解決した。遠隔地とはいえそこまでの僻地ではなく、圏外になるエリアもない。LPWAを導入してから1年経過したが、トラブルは1件もなく、確実にデータが取れている。

ウェブ明細書切り替えの必要性も実感 いま導入しないとイケない気持ち強く

従来はその場でハンディプリンターから出力した検針伝票をポスト投函してきたが、検針票を専用ハガキに印字して郵送する形式に変更した。日付は毎月2日だが、顧客の元に届くまで数日かかるため戸惑う声もあったという。郵便料金の値上げもあり、ハガキ代と郵送料でコスト自体は以前より増えた。ゆくゆくはウェブ検針明細書に切り替え、顧客自身がスマホやパソコンで料金を確認できるようにする必要性も感じている。

実感する導入効果について中野社長は「現状では顧客全体の4分の1とはいえ、遠方の顧客の検針業務が効率化できた効果は相当大きい。また、料金滞納への対応にも役立てている。事前に何日の何時をもって入金がない場合は供給を止めると通知するが、事務所にいながら即時閉栓できるので精神的な負担が軽い。再度開栓に向かう手間もかからない」と話に力が入る。

このようにLPWA通信システムを高く評価する中野社長だが、自社の事業規模とマッチしないとメリットを活用しきれないと指摘する。従業



社員6人で地域密着の事業を展開する

員数や規模により、それぞれの会社で事情が異なるのが難しいところだ。

「きっかけは検針員の高齢化だったが、時代の流れもあり、いま取り入れておかないとイケないという気持ちが強かった。今後、人手不足がさらに深刻化することは間違いなく、将来を見越した優れたシステムだと考える。検針に割く余裕のない会社にとっては本当に助かる。ただ、あくまで当社の顧客件数からすると現在の現場社員4人体制で過不足なく業務を回せており、人数を減らせばさらなる業務効率化やコスト削減効果があると思うがそうもいかない。社員は経験10年以上のベテランばかりで、今後も事業を継続し、社員の雇用も継続していく。直売系や規模の大きな販売店なら浮いた時間をガス外事業など他の業務に系統立てて振り向けられるだろうが、当社の規模ではなかなかそこまで踏み込めない」と困惑の表情も覗く。

L PWA通信システムの実態調査票

事業者名	株式会社大栄産業	フリガナ	カブシキガイシャダイエイサンギョウ
所在地	福岡県福岡市城南区长尾5丁目30-5	ホームページ	
代表者	中野 正善	従業員数	6 名
事業責任者名	中野 正善	役職	代表取締役
担当者名	中野 正善	部署・役職	代表取締役
電話番号	092-871-2378	メールアドレス	ndaieilp@abeam.ocn.ne.jp
お客様件数	1,980 件／うち家庭用 1,940 件、業務用 40 件		
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ L Pガス供給事業 ・ ガス機器関連販売 		
会社の強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経験豊富な社員による商品提案と迅速な対応 		

L PWA通信システム設置件数と設置率	設置件数(導入後)	436 件	／設置率(導入後)	22.0 %		
	設置件数(導入前)	2 件	／設置率(導入前)	0.1 %		
	導入前比増加件数	434 件	／導入前比増加率	21.9 %		
活用方法	<input checked="" type="checkbox"/> システム連携 <input type="checkbox"/> 販売管理 <input type="checkbox"/> 料金請求 <input type="checkbox"/> 配送 <input checked="" type="checkbox"/> 保安					
	<具体的な活用方法> 自動検針、メーター異常警報での迅速対応					
導入目的	<申請前における問題点> 検針員(パート)の高齢化					
	<期待した導入効果> 検針日の固定化(天候、曜日、日常業務に左右されない) 検針に係る経費節減					
導入費用	総額	2,821,000 円		／内補助金対象額	2,821,000 円	
	補助金額	1,410,500 円				
導入期間	補助金申請日	西暦	2023 年	6 月	15 日	
	機器設置完了日	西暦	2023 年	12 月	28 日	
	所要期間	4 カ月				
実行体制	合計	1 名	／うち社内	1 名、	社外	名

導入までのスケジュール			
・仕様検討	3月～	4月	(2ヵ月)
・メーカー選定	3月～	4月	(2ヵ月)
・設置先選定	3月～	4月	(2ヵ月)
・補助金申請書作成	4月～	6月	(3ヵ月)
・事前調査	6月～	8月	(3ヵ月)
・事前周知	7月～	8月	(2ヵ月)
・設置工事	9月～	12月	(4ヵ月)
・試験運用	9月～	12月	(4ヵ月)
・本格運用	9月～	12月	(4ヵ月)
・メーカー講習会	7月～	8月	(2ヵ月)
・その他()	月		
通信機器メーカーの選定理由	長年、メーターでの取引があり、申請も代行にて対応してくれた。 トラブル時に、迅速に対応してくれる。		
導入・設置を進める中で生じた問題点と改善策	通信電波状況により、データ未受信になるケースが発生したが、メーカーの指導により改善した。		
導入後の効果(コスト面、効率化、お客様の反応等)	メーカーに支払うクラウド利用料+お客様への検針ハガキおよび郵送料が従来の検針員(パート)より経費が増加した。 メーター異常遮断したお客様には、迅速に対応でき感謝された。		
事業における導入後の影響や変化(お客様対応、社内体制等)	確実な検針業務の履行 遠方のお客様の検針業務の効率化 社員の検針業務の日数短縮 ガス料金未払客への対応		
今後の拡張方針	<input checked="" type="checkbox"/> システム連携 <input type="checkbox"/> 販売管理 <input checked="" type="checkbox"/> 料金請求 <input checked="" type="checkbox"/> 配送 <input checked="" type="checkbox"/> 保安 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	<具体的な活用方法>		
	We b検針明細書へのシステム変更 配送センターへのデータの共有		
自己評価 (5点満点) 5点=大変だった ↓ 1点=大変でなかった	作業項目	評価	評価5点または4点の具体的な内容
	申請作業	1点	
	メーカー選定	1点	
	事前周知	3点	
	設置工事	4点	天候、お客様の都合による日程の変更
	試運転	1点	
その他	点		
申請からこれまでにあった反響・意見・要望等(社内、取引先、お客様等)	検針入力ミスの減少 現在のメーカーで問題なし 警報メールにより継続使用時間等の遮断を未然に防げた		
補助事業申請予定事業者へのアドバイス(こうしておけば良かった、注意すべき点等)	メーカー担当者と申請書作成、設置手順、設置スケジュールを細かく確認すること		
構造改善事業において今後支援を望むこと(具体的な内容)	補助率を75%に引き上げてほしい		